

平成28年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成27年度 補正予算額	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1 公立文教施設整備費	64,462,000	70,886,000	28,186,200	6,424,000	110.0%	38,800,000	学校施設について、児童生徒等の安全を守り、安心で豊かな教育環境を整備するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する。
2 へき地児童生徒援助費等補助金	1,283,616	2,188,617	-	905,001	170.5%	-	- へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する市町村等に対する補助。 - 学校統合による遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費を負担する市町村に対する補助。 - へき地学校等の児童生徒の寄宿舍居住費を免除する市町村等に対する補助。 - 高度へき地(3級~5級)学校の児童生徒の修学旅行に要する経費のうち、交通費、宿泊費を負担する市町村等に対する補助。 - へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助。
(1)スクールバス・ボート等購入費	765,310	720,070	-	△ 45,240	94.1%	-	
(2)遠距離通学費	345,656	1,261,928	-	916,272	365.1%	-	
(3)寄宿舍居住費	30,874	31,499	-	625	102.0%	-	
(4)高度へき地修学旅行費	91,144	124,488	-	33,344	136.6%	-	
(5)保健管理費	50,632	50,632	-	0	100.0%	-	
3 健全育成のための体験活動推進事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部として実施。)	107,279	98,600	-	△ 8,679	91.9%	-	- 農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。
4 青少年の体験活動の推進	50,594	51,253	-	659	101.3%	-	- 青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業等へ体験活動の理解を求める普及啓発に取り組むとともに、子供と自然をつなぐ地域プラットフォームの形成支援等を行う。

平成28年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算決定額 (B)		対前年度 増 減 額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成27年度 補正予算額	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
5 少子化に対応した活力ある学校教育への支援	65,254,748	71,642,640	28,186,200	6,387,892	109.8%	38,800,000	
(1)公立学校施設整備費【再掲】	64,462,000	70,886,000	28,186,200	6,424,000	110.0%	38,800,000	学校施設の老朽化対策など、教育環境の改善を図るため、公立学校の施設整備を行う地方公共団体に対する補助
(2)少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業	27,438	36,570	-	9,132	133.3%	-	- 統合による魅力ある学校作りや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出。
(3)スクールバス・ボート等購入費【再掲】	765,310	720,070	-	△ 45,240	94.1%	-	- へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する市町村等に対する補助。
(4)人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	141,566	135,669	-	△ 5,897	95.8%	-	- 過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域において、ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の協働学習の充実や、社会教育施設等による遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図るための実証研究等を実施する。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。